



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 ICDAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 3184 URL http://www.icda.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)向井 弘光  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)黒田 悟郎 (TEL) (059)381-5540  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,089	2.3	372	△5.7	364	△0.7	240	4.1
28年3月期第3四半期	16,698	△3.0	395	40.8	367	39.2	230	48.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 270百万円(14.8%) 28年3月期第3四半期 235百万円(34.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	114.29	—
28年3月期第3四半期	109.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,941	4,360	28.3
28年3月期	14,741	4,194	27.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,232百万円 28年3月期 4,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,100	2.9	670	15.4	620	14.1	422	201.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	2,100,000株	28年3月期	2,100,000株
29年3月期3Q	64株	28年3月期	64株
29年3月期3Q	2,099,936株	28年3月期3Q	2,099,936株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融・財政・成長戦略等推し進められる中、雇用の改善、物価上昇率の低下等、消費を取り巻く環境は改善しており、緩やかな景気回復基調にあります。また、米国の次期大統領にトランプ氏が選任され、就任後に予想される経済政策に期待が寄せられ、円安・株高・輸出の増加等日本経済にとって明るい材料がある一方、今後予想される米国の保護貿易主義等、日本経済にマイナスとなる材料も内在しており、先行き不透明な経済情勢が続くものと思われま

す。自動車販売業界においては、登録車の販売台数は堅調に推移しておりますが、軽自動車は燃費データ不正問題の発生により販売台数が減少し、新車販売全体としては厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、既存ユーザーに対する活動を強化し、提案型の営業活動をすることで、「顧客の守りきり」を徹底いたしました。また、亀山市に亀山オートモール(新車・中古車の複合商業施設)をオープン(平成28年12月プレオープン、平成29年1月グランドオープン)いたしました。この結果、売上高は170億89百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は3億72百万円(前年同期比5.7%減)、経常利益は3億64百万円(前年同期比0.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億40百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

セグメント毎の状況は以下の通りであります。

#### ① 自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、新車販売では、前期における軽自動車税増税の影響による販売台数の落ち込みは回復いたしました。輸入車の不正問題による販売台数の回復が遅れております。新車販売台数は前年同期比6.6%増の3,449台となりました。中古車販売では、軽自動車の燃費データ不正問題等の影響は少なく、中古車販売台数は前年同期比2.9%減の6,462台となりました。また、亀山オートモールのオープンに伴う設備費等の支出がありました。これらの結果、売上高は166億21百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益(営業利益)は5億12百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

#### ② 自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、鉄・アルミ等の資源価格相場の回復が見られないため、リユースパーツ販売を強化いたしました。生産台数(再資源化処理)は前年同期比15.0%増の5,666台となり、使用済自動車の入庫が前年同期比7.5%増の5,077台となりました。これらの結果、売上高は4億67百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益(営業利益)は40百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1億99百万円増加し、149億41百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加5億77百万円、土地の増加1億8百万円、現金及び預金の減少3億81百万円、商品及び製品の減少2億22百万円等によるものであります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より34百万円増加し、105億81百万円となりました。これは主に、借入金の増加9億71百万円、買掛金の減少8億9百万円、未払法人税等の減少1億1百万円等によるものであります。

#### (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より1億65百万円増加し、43億60百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億40百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通り推移していることから、平成28年5月13日公表の連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	814,716	432,950
受取手形及び売掛金	290,779	276,256
商品及び製品	2,634,335	2,411,383
仕掛品	4,565	1,756
原材料及び貯蔵品	32,459	19,564
その他	214,975	205,430
貸倒引当金	△869	△163
流動資産合計	3,990,961	3,347,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,057,013	3,634,987
土地	5,791,627	5,900,224
その他（純額）	1,003,411	1,053,601
有形固定資産合計	9,852,052	10,588,813
無形固定資産	63,006	59,103
投資その他の資産	835,763	946,391
固定資産合計	10,750,823	11,594,308
資産合計	14,741,784	14,941,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,866,890	1,056,951
短期借入金	4,273,982	4,835,737
未払法人税等	124,688	23,532
賞与引当金	145,794	75,000
その他	1,132,673	1,140,629
流動負債合計	7,544,029	7,131,851
固定負債		
長期借入金	2,056,384	2,466,242
役員退職慰労引当金	272,097	271,413
退職給付に係る負債	618,479	655,990
その他	55,844	55,740
固定負債合計	3,002,805	3,449,388
負債合計	10,546,834	10,581,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	1,799,609	1,934,624
自己株式	△107	△107
株主資本合計	4,109,572	4,244,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,156	25,831
退職給付に係る調整累計額	△41,425	△38,357
その他の包括利益累計額合計	△38,268	△12,525
非支配株主持分	123,646	128,187
純資産合計	4,194,950	4,360,248
負債純資産合計	14,741,784	14,941,487

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,698,275	17,089,828
売上原価	13,579,356	13,994,352
売上総利益	3,118,919	3,095,475
販売費及び一般管理費	2,723,919	2,722,937
営業利益	395,000	372,538
営業外収益		
受取賃貸料	9,500	8,659
受取保険金	12,979	9,084
受取負担金	2,220	16,698
その他	12,809	14,199
営業外収益合計	37,510	48,641
営業外費用		
支払利息	48,116	40,720
支払手数料	13,234	10,666
その他	4,139	5,505
営業外費用合計	65,491	56,892
経常利益	367,018	364,288
税金等調整前四半期純利益	367,018	364,288
法人税、住民税及び事業税	99,966	102,202
法人税等調整額	33,297	17,528
法人税等合計	133,263	119,730
四半期純利益	233,755	244,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,184	4,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,570	240,011



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	233,755	244,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,059	22,674
退職給付に係る調整額	△364	3,063
その他の包括利益合計	1,694	25,737
四半期包括利益	235,449	270,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,248	265,753
非支配株主に係る四半期包括利益	3,201	4,541

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,256,470	441,805	16,698,275	—	16,698,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,047	21,331	42,378	△42,378	—
計	16,277,517	463,137	16,740,654	△42,378	16,698,275
セグメント利益	535,526	37,064	572,590	△177,590	395,000

(注) 1. セグメント利益の調整額△177,590千円には、セグメント間取引消去139千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,729千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 連結損益計算書 計上額(注) 2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,621,985	467,842	17,089,828	—	17,089,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,234	22,924	35,158	△35,158	—
計	16,634,219	490,767	17,124,987	△35,158	17,089,828
セグメント利益	512,427	40,150	552,577	△180,038	372,538

(注) 1. セグメント利益の調整額△180,038千円には、セグメント間取引消去526千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,564千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。